

## 竜王町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 12,934	千円 5,097,629	千円 211,125	千円 1,032,061	% 20.2	% 17.7

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

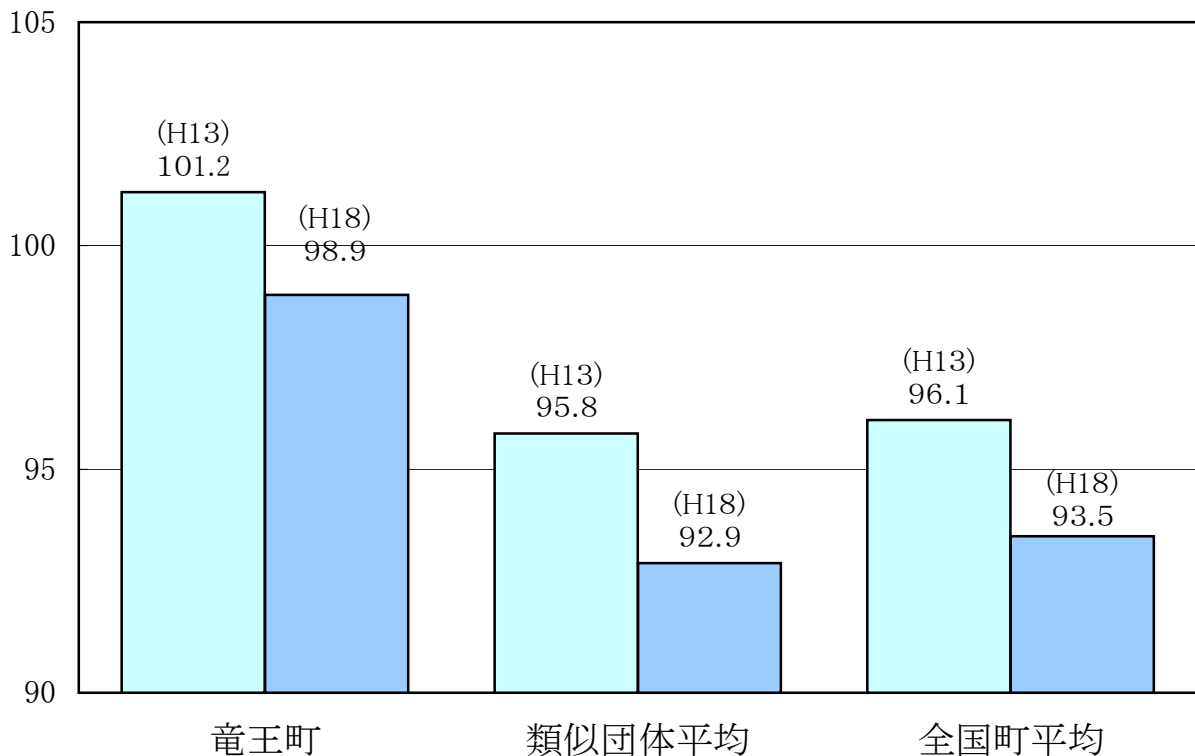
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 121	千円 475,157	千円 69,097	千円 189,983	千円 734,237	千円 6,068	千円 5,851

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

平成17年4月分から町長および助役の給料については給料月額4%減額、議員報酬については2%減額を行っている。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
竜王町	40.11 歳	335,500 円	407,600 円	364,900 円
滋賀県	43.3 歳	355,516 円	451,215 円	397,270 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	327,403 円	369,469 円	355,321 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
竜王町	53.1 歳	278,600 円	323,900 円	286,097 円
うち 給 食 調 理 員	55.8 歳	294,800 円	303,155 円	300,655 円
うち 用 務 員	49.7 歳	244,400 円	251,939 円	249,313 円
滋賀県	49.4 歳	339,282 円	381,591 円	365,896 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.4 歳	278,144 円	294,638 円	289,004 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		竜王町	滋賀県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	173,264 円	179,200 円
	高 校 卒	138,400 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	132,888 円	- 円
	中 学 卒	120,200 円	121,422 円	- 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

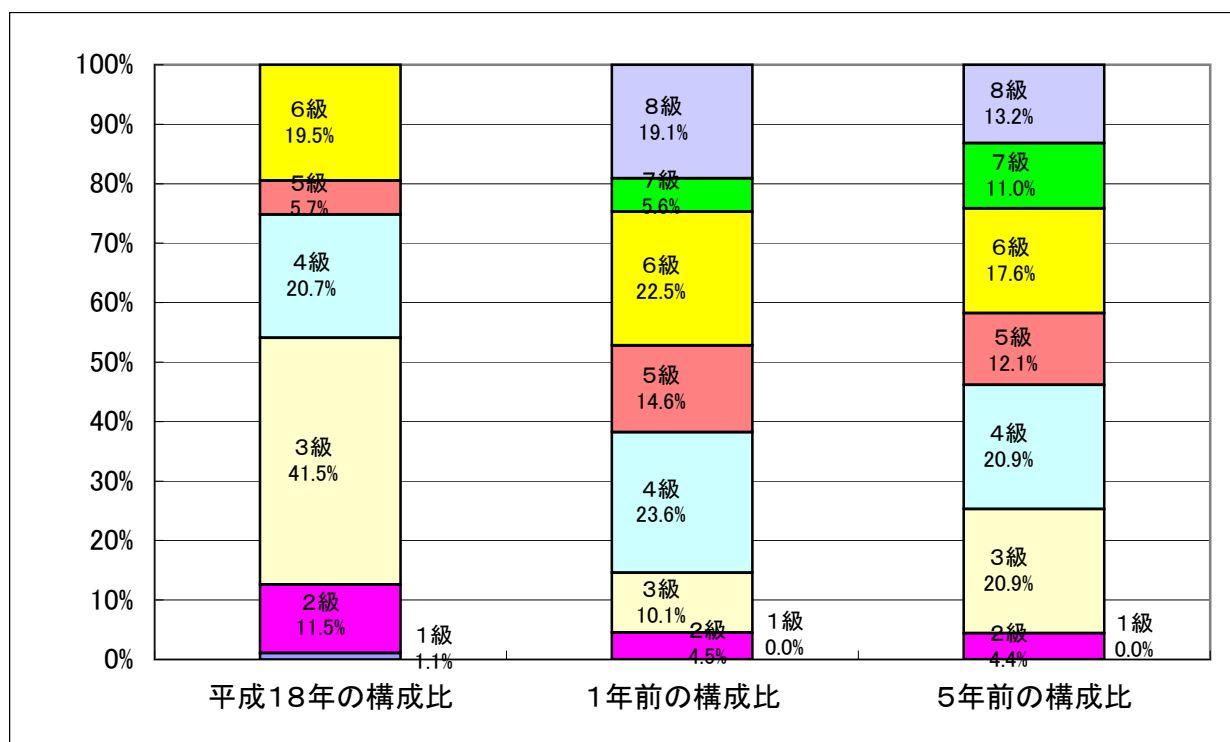
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	268,740 円	329,733 円	374,000 円
	高 校 卒	234,000 円	281,717 円	339,160 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	1 人	1.1 %
2 級	主任主事 高度の知識または経験を必要とする主事	10 人	11.5 %
3 級	係長・主査・ 高度の知識または経験を必要とする主任主事	36 人	41.5 %
4 級	課長補佐・困難な業務を分掌する係の長	18 人	20.7 %
5 級	参事	5 人	5.7 %
6 級	主監・課長	17 人	19.5 %

- (注) 1 竜王町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 148
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 18
	比 率 B/A	% 12.2
17年度	職 員 数 A	人 139
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 11
	比 率 B/A	% 7.9

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

竜王町	滋賀県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,596 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,944 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10%、20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10%、20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当 (18年4月1日現在)

竜 王 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例 2%~20%加算			定年前早期退職特例 2%~20%加算		
(退職時特別昇給 )					
1人当たり平均支給額	9,524 千円	25,115 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		9,345 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		78,529 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	2 %	133 人	0 %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全域	6 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

### (4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		33 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		2,357 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		11.8 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	一般行政職	調整等未納者滞納処分督促その他徴税業務	1件当たり 500円
感染防疫作業従事手当	一般行政職	感染症発生予防・措置作業	1件当たり 500円
行旅死亡人処置手当	一般行政職	行旅死亡人の処置業務	1件当たり 500円
用地交渉等手当	一般行政職	公共用地取得業務	1件当たり 500円
公害調査手当	一般行政職	公害に関する現場調査業務	1件当たり 500円
野犬捕獲手当	一般行政職	野犬捕獲業務	1件当たり 500円
災害応急等作業手当	一般行政職	災害状況調査、応急作業業務	1件当たり 500円
特殊現場作業手当	一般行政職	地下に埋設された施設での作業、交通の煩雑な道路での維持管理業務	1件当たり 500円
放射線取扱作業手当	医療職	エックス線その他の放射線を人体に照射する作業	1件当たり 500円
夜間看護業務手当	医療職	深夜における看護業務	1,600円(2時間未満) 2,000円(2時間以上4時間未満) 2,200円(4時間以上)
診療業務従事手当	医療職	診療、研究、調査業務	300,000円～600,000円
往診付添手当	医療職	医師の往診に付き添いとして勤務した場合	300円(夜間) 500円(深夜)

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	24,648 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	207 千円
支給実績（16年度決算）	23,996 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	144 千円

## (6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族(2人まで) 6,000円 配偶者が扶養親族でない場合の1人目6,500円 2人目6,000円 3人目以降5,000円 満16歳になる年度から22歳になる年度末まで 5,000円加算	同		9,775 千円	217,222 円
住居手当	持ち家 新築後5年間 2,500円 その他1,000円 借家・借間 最高支給限度額27,000円	異	持ち家 その他0円	1,945 千円	64,833 円
通勤手当	交通機関等利用者 1ヶ月の運賃相当額について、55,000円を限度に全額支給 交通用具使用者 通勤距離に応じて 24,500円を限度に支給	同		5,744 千円	48,269 円
管理職手当	給料月額に次の区分に応じて乗じて得た額 主監14%、課長10%、出先機関の長8%、参事職6%	異	支給割合 10%～ 25%	13,904 千円	514,963 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した場合に勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額を支給	同		- 千円	- 円
宿日直手当	勤務を命じられた場合日直勤務1回につき6,100円	異		1,549 千円	26,254 円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	672,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額			
	(減額前)	700,000 円)		874,000 円/	325,000 円		
	助 役	576,960 円		680,000 円/	325,000 円		
報 酬	収入 役	(減額前)	601,000 円)			円/	円
	議 長	294,980 円		380,000 円/	220,000 円		
	(減額前)	301,000 円)					
報 酬	副 議 長	221,480 円		285,000 円/	176,000 円		
	(減額前)	226,000 円)					
	議 員	196,980 円		270,000 円/	152,800 円		
期 末 手 当	市区町村長	(18年度支給割合)					
	助 役	3.00		月分			
	収入 役						
期 末 手 当	議 長	(18年度支給割合)					
	副 議 長	3.00		月分			
	議 員						
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	助 役	退職時の報酬月額×43/100×勤続月数		14,448,000円		任期毎	
	収入 役	退職時の報酬月額×26/101×勤続月数		7,500,480円		任期毎	
備 考							

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

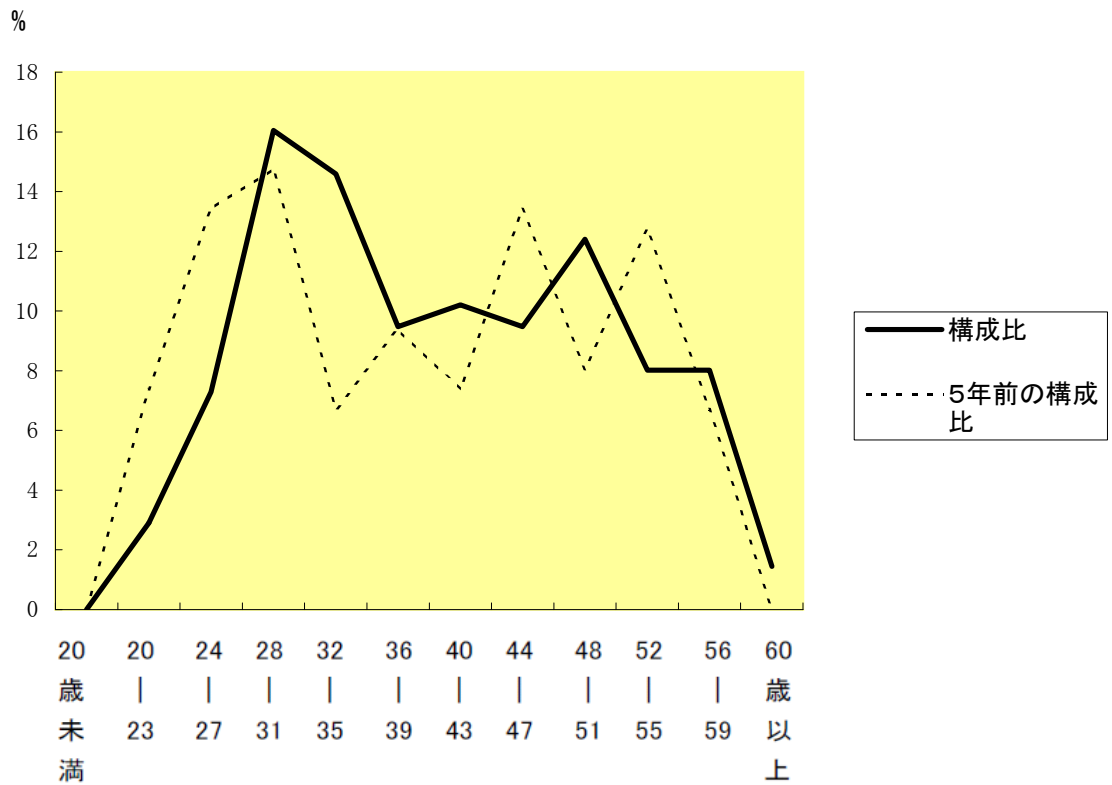
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	議 会	2	2	0	業務増による増員
	総 務	29	31	2	
	税 務	7	7	0	
	一 般 民 生	10	11	1	
	衛 生 生 産	11	14	3	
	農 林 水 産	8	7	△1	
	商 工 事 務	3	2	△1	
	土 木 防 護	4	4	0	
	計	74	78	4	
	教 育 部 門	49	43	△6	
小 計	123	121	△2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.35 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.01 人)	

公営 企業 等部 門	水道	4	4	0	事務の統廃合による縮小 法令等制度改正のための増員
	下水道	4	3	△1	
	その他	7	7	0	
	小計	2	3	1	
	合計	17	17	0	
		140	138	△2	<参考>
		[ 154 ]	[ 154 ]	[ 0 ]	人口1,000人当たり職員数 10.66 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	4人	10人	22人	20人	13人	14人	13人	17人	11人	11人	2人	137人



### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### ①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
1 4 0	1 3 3	△ 7	5.0

#### (参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	7人・5.0%

#### ②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年		18年	(参考)
		計画始期	1年目		計	数値目標
一般行政	職員数				—	
	増 減				( %)	
教 育	職員数				—	
	増 減				( %)	
消 防	職員数				—	
	増 減				( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数				—	
	増 減				( %)	
計	職員数	140	137		—	133人
	増 減		△3		△3 (2.1%)	△7

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 284,514	千円 9,449	千円 29,266	% 10.3	% 8.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 4	千円 15,765	千円 1,325	千円 6,231	千円 23,321	千円 5,830

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
竜王町	41.5 歳	371,892 円	488,575 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

竜王町		竜王町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,557 千円		1,607 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
( )月分	( )月分	( 1.6 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

竜王町			竜王町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例 2%～20%加算			定年前早期退職特例 2%～20%加算		
(退職時特別昇給 )			(退職時特別昇給 )		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		309 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		77,280 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	2 %	4 人	2 %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
全域	6 %	6 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		3 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		1,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		75.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊現場作業手当	企業職	地下に埋設された施設での作業、交通の頻繁な道路での維持管理業務	500円
夜間水道施設手当	企業職	水道施設の修理、復旧作業	500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	582 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	145 千円
支給実績(16年度決算)	472 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	118 千円

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族(2人まで) 6,000円 配偶者が扶養親族でない場合の1人目6,500円 2人目6,000円 3人目以降5,000円 満16歳になる年度から22歳になる年度末まで5,000円加算	同		547 千円	182,333 円
住居手当	持ち家 新築後5年間 2,500円 その他1,000円 借家・借間 最高支給限度額27,000円	同		30 千円	30,000 円
通勤手当	交通機関等利用者 1ヶ月の運賃相当額について、55,000円を限度に全額支給 交通用具使用者 通勤距離に応じて24,500円を限度に支給	同		168 千円	42,150 円
管理職手当	給料月額に次の区分に応じて乗じて得た額 主監14%、課長10%、出先機関の長8%、参事職6%	同		540 千円	540,720 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した場合に勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額を支給	同		- 千円	- 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

定員適正化計画については、竜王町職員全体で公表しています。